

M & A成約事例報告

金融機関・M&Aブティックに相談してから約5年！
元BCリーグ 野球選手等による新たな挑戦！

令和3年2月5日



つばさ税理士法人



TSUBASA
M&A PARTNERS

1 企業概要及び売買スキーム

◆譲渡者

商号	C社
本社所在地	甲信越地域
創業・設立	昭和63年
資本金	1,000万円
株主	代表取締役社長／95.0%・監査役／5.0%
事業内容	食料品製造及び販売（おかゆ缶詰、レトルトパウチ等）
直近売上高	1億円～2億円程度
従業員数	10名～15名程度（役員を含む。）
譲渡理由	後継者不在

◆譲受者

氏名・名称	A 中山大 B 櫻井裕樹
所在地	A 新潟県 B 新潟県
事業内容	A まちづくり・食料品・物流事業等 B 自動車整備販売事業等
直近売上高	A N/A B 2億円～3億円程度
譲受理由	A・B 既存の経営資源及び販路を活用した新事業への進出

◇時価純資産＋営業権法（マルチプル含む。）に基づく「100%株式譲渡」◇

2 - 1 案件受託のきっかけ（譲渡者C社）

- ◇ 弊社関係者から、社内人財教育及び後継者不在等の課題を抱える譲渡者「C社」を紹介いただく。
- ◇ 譲渡者「C社」と面談したところ、「金融機関でアドバイザリー契約を締結していたが、紹介先が新潟県内の融資先に限られているため、契約を解除しようと思っている。」との申し出をいただく。
- ◇ 上記内容を受け、大手M&A会社との協業で取り組んでいく方針となる。
- ◇ 大手M&A会社がアドバイザーとなり、甲信越地域及び中部地域の会社様とのトップ面談を行うが、双方の条件が折り合わず、案件ブレイク。
- ◇ 譲渡者「C社」から、「金融機関でも大手M&A会社でもなく、弊社にアドバイザーとしてお願いできないか。」との依頼があったことを受け、弊社とのアドバイザリー契約を締結。

2 - 2 案件受託のきっかけ（譲受者A・B）

- ◇ 譲受者「A」は、元BCリーグの野球選手であり、かつ著名人との親交もあるなど、人脈が豊富。また、フロント経営にも携わっていた実績があり、かつイベント運営など、まちづくり事業の財団代表に就任する中、食品製造加工の経験も豊富。
- ◇ 譲受者「B」は、大手M&A会社がアドバイザーとなっていた際に、大手M&A会社にネームクリアを依頼していたお客様であり、以前から「C社」の事業に関心を持っていた。
特に、以前から自動車業界の先細りを懸念し、「非関連型多角化」を自社の経営方針の一つに掲げていた。
- ◇ 譲受者「A」及び「B」ともに「野球」というスポーツで繋がっていたこと、またそれぞれの経営資源が活用できること、さらに海外展開など、互いの成長戦略の方向性が一致していたことにより、両者と弊社がそれぞれアドバイザー契約を締結。（海外での球団所有を狙う。）

3 案件実行スケジュール（弊社のみ）

○令和2年

- ・ 9月：株式のM&A再評価
- ・ 10月：ロングリスト（譲受候補者）構築
- ・ 11月：各種バリュエーション協議
- ・ 12月：第1回 トップ面談・工場見学実施
- ・ // ：第2回 トップ面談・工場見学実施

○令和3年

- ・ 1月：株式等売買スキーム決定
- ・ 2月：株式譲渡契約締結/決済デリバリー実行

※譲渡者「C社」にとっては、金融機関及び大手M&A会社とアドバイザー契約を締結してから4年。弊社がアドバイザーとなってから5か月。全体で4年5か月もの長期スパンの末、成約に至る。

4 本ディールのPOINT

- 定款変更に係る会社法の理解及び表明保証条項遵守の徹底
- 譲渡者「C社」のキーマンである、元取締役（現顧問）との密な情報交換
- 株式変遷に係る疎明確認の徹底
- 基本合意（LOI）を締結せず、意向表明書のみによる対応
- 譲渡者「C社」及び譲受者「A・B」、弊社との事前の株式譲渡後の事業計画策定。
- 棚卸しに係る実地調査及び代表者インタビューの徹底
- OM&Aスキームの多彩なバリエーション協議
- 厳格なディールリミットの意識付け
- 司法書士等各士業提携先とのクロージング手続き等の円滑化

5 アフターM&A効果

〔 地域社会（譲渡者「C社」を含む。） 〕

- 後継者不在の解決
- 地域雇用のセーフティネット
- 食品業界の下支えとOEM強化
- 取引先の連鎖倒産の防止

〔 譲受者「A」・「B」 〕

- 食品製造開発分野への進出
- 海外進出へのきっかけを享受
- 販路や物流、ITなど、既存の経営資源を活かした成長戦略

〔 弊社社会計事務所 〕

- 地域金融機関及び司法書士等各士業との連携強化
- M&Aアドバイザーに係る収益獲得
- 事業承継及び今後の成長戦略に資する補助金申請業務獲得
- 事業計画策定及びMAS監査（経営モニタリングサービス）獲得
- 企業防衛保険など、付随業務獲得。 等

本資料に関するご照会及びお問い合わせ等につきましては、下記『つばさ税理士法人/（株）つばさM & Aパートナーズ』まで、いつでもお気軽にご連絡ください。

※本資料に使用されるテキスト・図表・イラスト等の無断転載はお断りいたします。